

特定無線設備の種別:

証明規則第2条第1項第11号の29に掲げる無線設備(設備規則第49条の6の12第1項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備)

試験方法名称:

3.7GHz帯又は4.5GHz帯を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局の無線設備の特性試験方法

略称:

3.7GHz帯又は4.5GHz帯 SC-FDMA 又は OFDMA 携帯無線通信基地局の無線設備の特性試験方法

注:

本試験方法は、一般財団法人テレコムエンジニアリグセンターに設置される「無線設備の試験方法に関する調査検討委員会」の審議を経て制定されたものを参照しております。

なお、書式は変更しております。

一般事項

1 試験場所の環境

(1) 技術基準適合証明における特性試験の場合

室内の温湿度は、JIS Z8703による常温5～35℃の範囲、常湿45～85%（相対湿度）の範囲内とする。

(2) 認証における特性試験の場合

上記に加えて周波数の偏差については、温湿度試験を行う。詳細については、各試験項目を参照すること。

2 電源電圧

(1) 技術基準適合証明における特性試験の場合

電源は、定格電圧を供給する。

(2) 認証における特性試験の場合

電源は、定格電圧及び定格電圧±10%を供給する。ただし、次の場合を除く。

ア 外部電源から受験機器への入力電圧が±10%変動した場合における受験機器の無線部（電源は除く。）の回路への入力電圧の変動が±1%以下であることを確認できたときは、定格電圧のみで試験を行う。

イ 電源電圧の変動幅が±10%以内の特定の変動幅内でしか受験機器が動作しない設計となっており、その旨及び当該特定の変動幅の上限値と下限値が工事設計書に記載されているときは、定格電圧及び当該特定の変動幅の上限値及び下限値で試験を行う。

3 試験周波数と試験項目

(1) 受験機器の発射可能な周波数が3波以下の場合は、全波で全試験項目について試験を行う。

(2) 受験機器の発射可能な周波数が4波以上の場合は、上中下の3波の周波数で全試験項目について試験を行う。

(3) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を使用する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に使用する状態で、各搬送波について「スプリアス発射又は不要発射の強度（帯域外領域）」、「スプリアス発射又は不要発射の強度（スプリアス領域）」、「スプリアス発射又は不要発射の強度（送信相互変調特性）」及び「隣接チャネル漏洩電力」の試験を行う。複数の組合せがある場合は、全ての組合せにおいて試験を行う。

4 予熱時間

工事設計書に予熱時間が必要である旨が明記されている場合は、記載された予熱時間経過後に測定する。その他の場合は、予熱時間をとらない。

5 測定器の精度と較正等

(1)測定値に対する測定精度は、必要な試験項目において説明する。測定器は、較正されたものを使用する。

(2)スペクトル分析器は、掃引方式デジタルストレージ型とする。

(3)スペクトル分析器に帯域幅内の電力総和を算出する機能があるときは、その算出結果を用いてもよい。帯域幅内の電力総和を計算で求める場合は、次のとおりとする。

ア 帯域幅内の全データをコンピュータの配列変数に取り込む。

イ 取り込んだ全データ(dB値)を電力次元の真数に変換する。

ウ 次式により、真数に変換した値を用いて電力総和(P_s)を計算する。

$$P_s = \left(\sum_{i=1}^n E_i \right) \times \frac{S_w}{RBW \times k \times n}$$

ここで、

P_s : 帯域幅内の電力総和(W)

E_i : 1 データ点の測定値(W)

S_w : 帯域幅(MHz)

n : 帯域幅内のデータ点数

k : 等価雑音帯域幅の補正值

RBW: 分解能帯域幅(MHz)

(4)スペクトル分析器のアベレージ機能として対数の平均(ビデオアベレージ)を標準とする機種が多いが、対数の平均ではなく、RMS平均を使用する。

6 試験の単位及び試験の範囲

(1)基地局の1セクタを構成する無線設備全体を試験の単位とする。

(2)セクタの構成上において、変復調回路部及び電力増幅部等を最大限に実装した場合も設備規則で規定された技術基準を満足することを確認する。

7 本試験方法の適用対象

(1)3.7GHz帯(3.6GHz超え4.1GHz以下)又は4.5GHz帯(4.5GHz超え4.9GHz以下)の周波数の電波を送信する無線設備に適用する。

(2)空中線端子(試験用端子を含む。)がある設備に適用する。空中線端子がない設備について

は、他の特性試験方法を参考にする。

(3) 内蔵又は付加装置を用いて次の機能が実現できることが望ましい。

ア 試験周波数に設定する機能

イ 最大出力状態に設定する機能

ウ 連続受信状態に設定する機能

エ チャンネル間隔(チャンネル帯域幅)又はその組合せ、変調方式(QPSK、16QAM等)、サブキャリア間隔等を任意に設定する機能

オ 標準符号化試験信号(ITU-T勧告O. 150による9段PN符号、15段PN符号、23段PN符号等)を用いて変調する機能

注 上記の機能が実現できない機器の試験方法については、別途検討する。

8 その他

(1) 受験機器の擬似負荷(減衰器)の特性インピーダンスは、50Ωとする。

(2) 各試験項目の結果は、測定値とともに技術基準の許容値を表示する。

(3) 測定値の算出に使用したバースト時間率(=電波を発射している時間/バースト周期)は、測定条件とともに表示する。

(4) 測定器の条件等及び測定操作手順に記載の搬送波周波数は、割当周波数とする。

(5) 受験機器の測定点は、送受信装置の出力端から空中線系の給電線の入力端の間のうち、定格の空中線電力を規定しているところとする。定格の空中線電力を規定しているところで測定できない場合は、適当な測定端子で測定して換算する。

(6) 受験機器に複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定を行う。

(7) 受験機器に複数の空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナ(複数の空中線、位相器及び増幅器を用いて一又は複数の指向性を持つビームパターンを形成し制御するアンテナをいう。)を使用する場合は、各空中線端子で測定した値の総和による。ただし、別途、試験項目に規定する場合は除く。

(8) 受験機器に複数の空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用しない場合は、各空中線端子で測定した値による。ただし、別途、試験項目に規定する場合は除く。

(9) 受験機器がアクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、空中線電力の総和が最大となる状態で測定を行う。

(10) 本試験方法は標準的な方法を定めたものであるが、これに代わる他の試験方法について技術的に妥当であると証明された場合は、その方法で試験を行ってもよい。

9 その他の条件

(1) 通信方式は、基地局から陸上移動局へ送信を行う場合にあっては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式を、陸上移動局から基地局へ送信する場合にあって

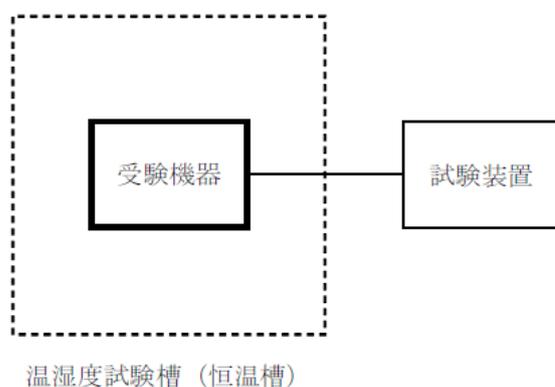
はシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式である。

(2) キャリアアグリゲーション技術(二以上の搬送波を同時に用いて一体として行う無線通信の技術をいう。)を用いる場合には、一又は複数の基地局(陸上移動局へ送信する場合にあつては、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局であつて周波数分割複信方式を用いるもの、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局であつて時分割複信方式を用いるもの、時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局を含む。)と一又は複数の陸上移動局(基地局へ送信する場合にあつては、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う陸上移動局であつて周波数分割複信方式を用いるもの、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う陸上移動局であつて時分割複信方式を用いるもの、時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの陸上移動局を含む。)との間の通信に限るものとする。

(3) 複数の搬送波を同時に送信する一の送信装置とは、同一の送信増幅器等のアクティブ回路を用いるものをいう。

温湿度試験

1 測定系統図



2 受験機器の状態

(1) 規定の温湿度状態に設定して、受験機器を温湿度試験槽内で放置しているときは、受験機器を非動作状態(電源OFF)とする。

(2) 規定の放置時間経過後(湿度試験にあつては常温常湿の状態に戻した後)、受験機器の動作確認を行う場合は、受験機器を試験周波数に設定して通常の使用状態で送信する。

3 測定操作手順

(1)低温試験

ア 受験機器を非動作状態として温湿度試験槽内に設置し、この状態で温湿度試験槽内の温度を低温(0℃、-10℃、-20℃のうち受験機器の仕様の範囲内で最低のもの)に設定する。

イ この状態で1時間放置する。

ウ 上記イの時間経過後、温湿度試験槽内で規定の電源電圧(注1)を加えて受験機器を動作させる。

注1 規定の電源電圧は、「一般事項」の「2 電源電圧(2)」を参照すること。

エ 試験装置を用いて受験機器の周波数を測定する。(注2)

注2 周波数の具体的な測定方法は、「周波数の偏差」を参照すること。

(2)高温試験

ア 受験機器を非動作状態として温湿度試験槽内に設置し、この状態で温湿度試験槽内の温度を高温(40℃、50℃、60℃のうち受験機器の仕様の範囲内で最高のもの)、かつ、常湿に設定する。

イ この状態で1時間放置する。

ウ 上記イの時間経過後、温湿度試験槽内で規定の電源電圧(注1)を加えて受験機器を動作させる。

エ 試験装置を用いて受験機器の周波数を測定する。(注2)

(3)湿度試験

ア 受験機器を非動作状態として温湿度試験槽内に設置し、この状態で温湿度試験槽内の温度を35℃に、相対湿度95%又は受験機器の仕様の最高湿度に設定する。

イ この状態で4時間放置する。

ウ 上記イの時間経過後、温湿度試験槽の設定を常温常湿の状態に戻し、結露していないことを確認した後、規定の電源電圧(注1)を加えて受験機器を動作させる。

エ 試験装置を用いて受験機器の周波数を測定する。(注2)

4 その他の条件

(1)本試験項目は、認証の試験の場合のみに行う。

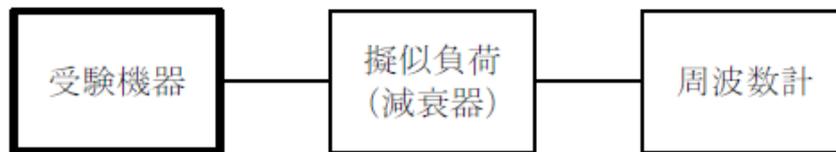
(2)本試験項目は、常温(5℃~35℃)、常湿(45%~85%(相対湿度))の範囲内の環境下のみで使用される旨が工事設計書に記載されている場合には行わない。

(3)使用環境の温湿度範囲について、温度又は湿度のいずれか一方が常温又は常湿の範囲より狭く、かつ、他方が常温又は常湿の範囲より広い場合であって、その旨が工事設計書に記載されている場合は、当該狭い方の条件を保った状態で当該広い方の条件の試験を行う。

(4)常温、常湿の範囲を超える場合であっても、3(1)から3(3)の範囲に該当しないものは、湿度試験を省略することができる。

周波数の偏差

1 測定系統図



2 測定器の条件等

- (1) 周波数計は、波形解析器を使用する。
- (2) 周波数計の測定確度は、規定の許容偏差の1/10以下の確度とする。

3 受験機器の状態

試験周波数及び最大出力に設定し、継続的バースト送信状態とする。

4 測定操作手順

- (1) 受験機器の周波数を測定する。
- (2) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。

5 結果の表示

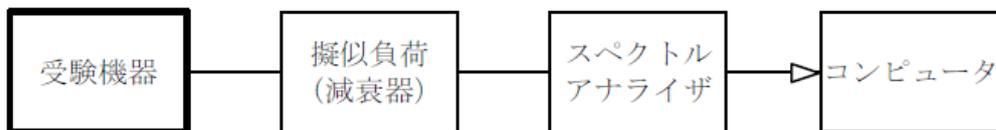
- (1) 周波数の測定値をGHz 単位で表示するとともに、測定値の割当周波数に対する偏差をHz 単位で(+)又は(-)の符号を付けて表示する。
- (2) 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用しない送信装置の場合は、各空中線端子における定格電力についても表示する。

6 その他の条件

- (1) 受験機器を無変調状態とすることができる場合は、周波数計としてカウンタを用いて測定してもよい。
- (2) 複数の空中線端子があり、空中線選択方式(アンテナダイバーシティ等)を使用する場合において、空中線の切り替え回路のみで周波数が変動する要因がないときは、同一の送信出力回路に接続される空中線端子の組合せのうち、一の代表的な空中線端子で測定を行ってもよい。
- (3) 複数の空中線端子があり、共通の基準発振器に位相同期(PLLによる位相同期等)する場合又は共通のクロック信号等を使用する場合において、複数の空中線端子の周波数の偏差が同じになることが証明できるときは、一の代表的な空中線端子で測定を行ってもよい。

占有周波数帯幅

1 測定系統図



2 測定器の条件等

スペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

中心周波数	搬送波周波数
掃引周波数幅	許容値の約2 ~ 3.5倍(例 30MHz)
分解能帯域幅	許容値の約1%以下(例 100kHz)
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅の3 倍程度(例 300kHz)
掃引時間	測定精度が保証される時間(注1)
Y軸スケール	10dB/Div
入力レベル	搬送波レベルがスペクトル分析器の雑音レベルより40dB以上高いこと
データ点数	400点以上(例 1001点)
掃引モード	連続掃引(波形が変動しなくなるまで)
検波モード	ポジティブピーク
表示モード	マックスホールド

(例は、チャンネル間隔10MHzの場合である。)

注1 掃引時間は、1データ点当たり1バースト周期以上となる時間とする。

3 受験機器の状態

- (1) 試験周波数及び最大出力に設定し、継続的バースト送信状態とする。
- (2) 占有周波数帯幅が最大となる状態に設定する。
- (3) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において占有周波数帯幅が最大となる状態に設定するほか、全空中線端子における占有周波数帯幅の総和が最大となる状態に設定する。

4 測定操作手順

- (1) スペクトル分析器の設定を2とし、波形の変動がなくなるまで連続掃引する。
- (2) 掃引終了後、全データをコンピュータの配列変数に取り込む。
- (3) 全データ(dB値)を電力次元の真数に変換する。
- (4) 全データの総和を求め、全電力として記憶する。
- (5) 最低周波数のデータから順次上に電力の加算を行い、この値が全電力の0.5% となる限界データ点を求める。その限界データ点の周波数を下限周波数として記憶する。

(6) 最高周波数のデータから順次下に電力の加算を行い、この値が全電力の0.5%となる限界データ点を求める。その限界データ点の周波数を上限周波数として記憶する。

(7) 占有周波数帯幅(=上限周波数-下限周波数)を計算する。

(8) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。

5 結果の表示

占有周波数帯幅の測定値をMHz単位で表示する。

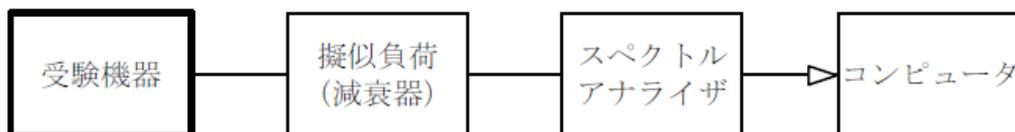
6 その他の条件

(1) 3(2)で規定する占有周波数帯幅が最大となる状態とは、変調方式(QPSK、16QAM等)、サブキャリア間隔等の組合せで決定される送信条件の中で占有周波数帯幅が最大となる状態で、かつ、その送信条件において最大出力の状態をいう。

(2) 3(2)で規定する占有周波数帯幅が最大となる状態の特定が困難な場合は、推定される複数の送信条件で測定を行う。

スプリアス発射又は不要発射の強度(帯域外領域)

1 測定系統図



2 測定器の条件等

(1) 不要発射探索時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

掃引周波数幅	(注1)(注2)
分解能帯域幅	100kHz(注1の周波数範囲) 1MHz(注2の周波数範囲)
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	測定精度が保証される時間(注4)
Y軸スケール	10dB/Di v
入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値(例 ミキサ入力における搬送波のレベルが-10~-15dBm 程度)
データ点数	400点以上(例 1001点)
掃引モード	単掃引
検波モード	ポジティブピーク

注1 送信周波数帯域の端(不要発射の強度の測定帯域に近い端に限る。)から10.05MHz未満の掃引周波数幅は、次のとおりとする。

チャンネル間隔10MHz

搬送波周波数±(5.05MHz~10.05MHz)

搬送波周波数±(10.05MHz~15.05MHz)

チャンネル間隔15MHz

搬送波周波数±(7.55MHz~12.55MHz)

搬送波周波数±(12.55MHz~17.55MHz)

チャンネル間隔20MHz

搬送波周波数±(10.05MHz~15.05MHz)

搬送波周波数±(15.05MHz~20.05MHz)

チャンネル間隔30MHz

搬送波周波数±(15.05MHz~20.05MHz)

搬送波周波数±(20.05MHz~25.05MHz)

チャンネル間隔40MHz

搬送波周波数±(20.05MHz~25.05MHz)

搬送波周波数±(25.05MHz~30.05MHz)

チャンネル間隔50MHz

搬送波周波数±(25.05MHz~30.05MHz)

搬送波周波数±(30.05MHz~35.05MHz)

チャンネル間隔60MHz

搬送波周波数±(30.05MHz~35.05MHz)

搬送波周波数±(35.05MHz~40.05MHz)

チャンネル間隔70MHz

搬送波周波数±(35.05MHz~40.05MHz)

搬送波周波数±(40.05MHz~45.05MHz)

チャンネル間隔80MHz

搬送波周波数±(40.05MHz~45.05MHz)

搬送波周波数±(45.05MHz~50.05MHz)

チャンネル間隔90MHz

搬送波周波数±(45.05MHz~50.05MHz)

搬送波周波数±(50.05MHz~55.05MHz)

チャンネル間隔100MHz

搬送波周波数±(50.05MHz~55.05MHz)

搬送波周波数±(55.05MHz～60.05MHz)

注2 送信周波数帯域の端(不要発射の強度の測定帯域に近い端に限る。)から10.5MHz以上の掃引周波数幅は、次のとおりとする。ただし、注3の送信周波数帯域近傍の周波数範囲を除く。

(3.7GHz帯)3.56GHz～4.14GHz

(4.5GHz帯)4.46GHz～4.94GHz

注3 送信周波数帯域近傍の周波数範囲は、次のとおりとする。

チャンネル間隔10MHz 搬送波周波数±15.5MHz未満

チャンネル間隔15MHz 搬送波周波数±18MHz未満

チャンネル間隔20MHz 搬送波周波数±20.5MHz未満

チャンネル間隔30MHz 搬送波周波数±25.5MHz未満

チャンネル間隔40MHz 搬送波周波数±30.5MHz未満

チャンネル間隔50MHz 搬送波周波数±35.5MHz未満

チャンネル間隔60MHz 搬送波周波数±40.5MHz未満

チャンネル間隔70MHz 搬送波周波数±45.5MHz未満

チャンネル間隔80MHz 搬送波周波数±50.5MHz未満

チャンネル間隔90MHz 搬送波周波数±55.5MHz未満

チャンネル間隔100MHz 搬送波周波数±60.5MHz未満

注4 掃引時間は、1データ点当たり1バースト周期以上となる時間とする。

(2) 不要発射振幅測定時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

中心周波数 探索した不要発射の周波数

掃引周波数幅 0Hz

分解能帯域幅 100kHz(注1の周波数範囲)

1MHz(注2の周波数範囲)

ビデオ帯域幅 分解能帯域幅の3倍程度

掃引時間 測定精度が保証される時間

Y軸スケール 10dB/Div

入力レベル 最大のダイナミックレンジとなる値

掃引モード 単掃引

検波モード RMS

(3) 不要発射振幅測定時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

中心周波数 探索した不要発射の周波数

掃引周波数幅 100kHz(注1の周波数範囲)

	1MHz（注2の周波数範囲）
分解能帯域幅	30kHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	測定精度が保証される時間(注5)
Y軸スケール	10dB/Div
入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値
掃引モード	単掃引
検波モード	RMS

注5 掃引時間は、(データ点数×バースト周期×任意の自然数)とする。

3 受験機器の状態

- (1) 試験周波数及び最大出力に設定し、継続的バースト送信状態とする。
- (2) 帯域外領域における不要発射の強度が最大となる状態に設定する。
- (3) 複数の空中線端子がある場合は、全空中線端子における空中線電力の総和が最大となる状態に設定する。
- (4) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態のほか、複数の搬送波を同時に送信する状態に設定する。

4 測定操作手順

- (1) スペクトル分析器の設定を2(1)とし、掃引周波数幅内の不要発射を探索する。
- (2) 探索した不要発射の振幅値の最大値が許容値以下の場合は、この最大値を測定値とする。
- (3) 探索した不要発射の振幅値が許容値を超える場合は、スペクトル分析器の設定を2(2)とし、不要発射の振幅値の平均値(バースト内平均電力)を求めて測定値とする。
- (4) 上記(3)で求めた不要発射の振幅値が許容値を超える場合は、スペクトル分析器の設定を(3)とし、掃引周波数幅内の電力総和(PS)を計算する。
- (5) 上記(4)で求めた電力総和にバースト時間率の逆数を乗じた値を測定値とする。
- (6) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。
- (7) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、各搬送波について測定を行う。
- (8) アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、全空中線端子における不要発射の強度の総和を求める。

5 結果の表示

- (1) 不要発射の強度の測定値を測定帯域ごとに離調周波数とともに、技術基準で規定する単位で表示する。

(2) 不要発射の強度の総和を求めたときは、測定値の総和のほか、各空中線端子の測定値を表示する。

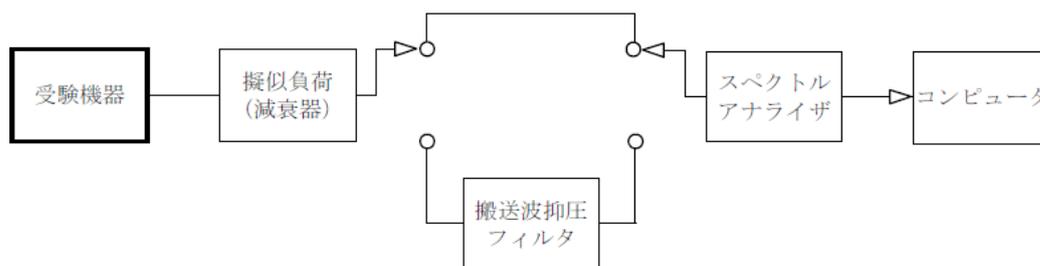
6 その他の条件

(1) 3(2)で規定する帯域外領域における不要発射の強度が最大となる状態とは、変調方式(QPSK、16QAM等)、サブキャリア間隔等の組合せで決定される送信条件の中で、変調過程又は送信部の非線形性による不要発射が最大となる状態で、かつ、その送信条件において最大出力の状態をいう。

(2) 3(2)で規定する不要発射の強度が最大となる状態の特定が困難な場合は、推定される複数の送信条件で測定を行う。

スプリアス発射又は不要発射の強度(スプリアス領域)

1 測定系統図



2 測定器の条件等

(1) 搬送波抑圧フィルタは、必要に応じて使用する。

(2) 不要発射探索時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

掃引周波数幅	(注1)
分解能帯域幅	(注1)
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	測定精度が保証される時間(注2)
Y軸スケール	10dB/Div
入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値(例 ミキサ入力における搬送波のレベルが-10~-15dBm 程度)
データ点数	400点以上(例 1001点)
掃引モード	単掃引
検波モード	ポジティブピーク

注1 掃引周波数幅及び分解能帯域幅の設定は、次のとおりとする。

掃引周波数幅	分解能帯域幅
--------	--------

9kHz～150 kHz	1kHz
150kHz～30MHz	10kHz
30MHz～1,000MHz	100kHz
1,000MHz～12.75GHz	
(1,884.5MHz～1,915.7MHzを除く。)	1MHz
1,884.5MHz～1,915.7MHz	300kHz
12.75GHz～送信周波数帯域の上限周波数の5倍	1MHz

注2 掃引時間は、1データ点当たり1バースト周期以上となる時間とする。

(3) 不要発射振幅測定時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

中心周波数	探索した不要発射の周波数
掃引周波数幅	0Hz
分解能帯域幅	(注1)
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅の3倍程度
掃引時間	測定精度が保証される時間
Y軸スケール	10dB/div
入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値
掃引モード	単掃引
検波モード	RMS

3 受験機器の状態

- (1) 試験周波数及び最大出力に設定し、継続的バースト送信状態とする。
- (2) スプリアス領域における不要発射の強度が最大となる状態に設定する。
- (3) 複数の空中線端子がある場合は、全空中線端子における空中線電力の総和が最大となる状態に設定する。
- (4) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態のほか、複数の搬送波を同時に送信する状態に設定する。

4 測定操作手順

- (1) スペクトル分析器の設定を2(2)とし、掃引周波数幅内の不要発射を探索する。ただし、注3に規定する周波数範囲とする。

注3 基地局が使用する周波数帯により、次の周波数範囲とする。

- (3.7GHz帯) 3.56GHz以下、4.14GHz以上
- (4.5GHz帯) 4.46GHz以下、4.94GHz以上
- (2) 探索した不要発射の振幅値の最大値が許容値以下の場合は、この最大値を測定値とする。

(3) 探索した不要発射の振幅値が許容値を超える場合は、スペクトル分析器の中心周波数の設定精度を高めるため、掃引周波数幅を100MHz、10MHz、1MHzというように分解能帯域幅の10倍程度まで順次狭くして不要発射の周波数を求める。

(4) スペクトル分析器の設定を2(3)とし、不要発射の振幅値の平均値(バースト内平均電力)を求めて測定値とする。

(5) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。

(6) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、各搬送波について測定を行う。

(7) アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、全空中線端子における不要発射の強度の総和を求める。

5 結果の表示

(1) 不要発射の強度の測定値を測定帯域ごとに周波数とともに、技術基準で規定する単位で表示する。

(2) 多数点を表示する場合は、許容値の帯域ごとにレベルの降順に並べて表示する。

(3) 不要発射の強度の総和を求めたときは、測定値の総和のほか、各空中線端子の測定値を表示する。

6 その他の条件

(1) 搬送波抑圧フィルタを使用する場合は、測定値を補正する必要がある。

(2) 2(2)で規定する掃引周波数幅は、(分解能帯域幅/2)の帯域幅分内側に設定してもよい。

(3) その他は、「スプリアス発射又は不要発射の強度(帯域外領域)(1)」を参照すること。

スプリアス発射又は不要発射の強度(送信相互変調特性)

1 測定系統図



2 測定器の条件等

I 隣接チャネル領域

「隣接チャネル漏洩電力」を参照すること。

II 帯域外領域

「スプリアス発射又は不要発射の強度(帯域外領域)」を参照すること。

Ⅲ スプリアス領域

「スプリアス発射又は不要発射の強度(スプリアス領域)」を参照すること。

3 受験機器の状態

I 隣接チャンネル領域

「隣接チャンネル漏洩電力」を参照すること。

Ⅱ 帯域外領域

「スプリアス発射又は不要発射の強度(帯域外領域)」を参照すること。

Ⅲ スプリアス領域

「スプリアス発射又は不要発射の強度(スプリアス領域)」を参照すること。

4 測定操作手順

I 隣接チャンネル領域における送信相互変調積の測定

(1) 搬送波電力を測定する。

(2) 信号発生器の周波数を規定の周波数(注1)に設定する。

注1 信号発生器の周波数は、次のとおりとする。

(3. 7GHz帯) 搬送波周波数 $\pm((\text{チャンネル間隔}/2) + 5\text{MHz})$

搬送波周波数 $\pm((\text{チャンネル間隔}/2) + 15\text{MHz})$

搬送波周波数 $\pm((\text{チャンネル間隔}/2) + 25\text{MHz})$

(4. 5GHz帯) 搬送波周波数 $\pm((\text{チャンネル間隔}/2) + 20\text{MHz})$

搬送波周波数 $\pm((\text{チャンネル間隔}/2) + 60\text{MHz})$

搬送波周波数 $\pm((\text{チャンネル間隔}/2) + 100\text{MHz})$

(例 3. 7 GHz帯、チャンネル間隔10MHzの場合)

搬送波周波数 $\pm 10\text{MHz}$

搬送波周波数 $\pm 20\text{MHz}$

搬送波周波数 $\pm 30\text{MHz}$

(3) 信号発生器から送信波より30dB 低いレベルの規定の妨害波(注2)を加える。

注2 妨害波は、次のとおりとする。

(3. 7GHz帯) 帯域幅10MHzの変調波

(4. 5GHz帯) 帯域幅40MHzの変調波

(4) 隣接チャンネル漏洩電力を測定する。

(5) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。

(6) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、各搬送波について測定を行う。

(7) アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、全空中線端子における総和の隣接チャンネル漏洩電力を求める。

なお、詳細については、「隣接チャネル漏洩電力」を参照すること。

II 帯域外領域における送信相互変調積の測定

- (1) 信号発生器の周波数を規定の周波数(注1)に設定する。
- (2) 信号発生器から送信波より30dB 低いレベルの規定の妨害波(注2)を加える。
- (3) 帯域外領域における不要発射の強度を測定する。
- (4) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。
- (5) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、各搬送波について測定を行う。
- (6) アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、全空中線端子における不要発射の強度の総和を求める。

なお、詳細については、「スプリアス発射又は不要発射の強度(帯域外領域)」を参照すること。

III スプリアス領域における送信相互変調積の測定

- (1) 信号発生器の周波数を規定の周波数(注1)に設定する。
- (2) 信号発生器から送信波より30dB 低いレベルの規定の妨害波(注2)を加える。
- (3) スプリアス領域における不要発射の強度を測定する。
- (4) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。
- (5) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、各搬送波について測定を行う。
- (6) アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、全空中線端子における不要発射の強度の総和を求める。

なお、詳細については、「スプリアス発射又は不要発射の強度(スプリアス領域)」を参照すること。

5 結果の表示

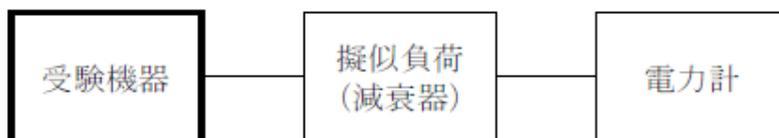
- (1) 隣接チャネル領域、帯域外領域及びスプリアス領域における測定値をそれぞれ表示する。
- (2) その他は、「隣接チャネル漏洩電力」、「スプリアス発射又は不要発射の強度(帯域外領域)」及び「スプリアス発射又は不要発射の強度(スプリアス領域)」を参照すること。

6 その他の条件

- (1) 信号発生器を用いて妨害波を加える場合は、信号発生器の相互変調歪の除去及び信号レベルの確保のため、必要に応じてアイソレータ、増幅器等を使用する。
- (2) 隣接チャネル領域、帯域外領域及びスプリアス領域の測定において、3次相互変調波が発生する周波数帯のみの測定を行ってもよい。
- (3) その他は、「隣接チャネル漏洩電力」、「スプリアス発射又は不要発射の強度(帯域外領域)」及び「スプリアス発射又は不要発射の強度(スプリアス領域)」を参照すること。

空中線電力の偏差

1 測定系統図



2 測定器の条件等

- (1) 高周波電力計の型式は、熱電対、サーミスタ等による熱電変換型又はこれらと同等の性能があるものとする。
- (2) 減衰器の減衰量は、高周波電力計に最適動作入力レベルを与えるものとする。
(例 一般の熱電対型の場合の最適動作入力レベルは、0.1 ~ 10mW)

3 受験機器の状態

- (1) 試験周波数及び最大出力に設定し、継続的バースト送信状態とする。
- (2) 複数の空中線端子がある場合は、全空中線端子における空中線電力の総和が最大となる状態に設定する。

4 測定操作手順

- (1) 継続的なバースト波の電力を十分長い時間にわたり、高周波電力計で測定する。
- (2) 上記(1)の測定値にバースト時間率の逆数を乗じた値を測定値(バースト内平均電力)とする。
- (3) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定を行う。
- (4) 複数の空中線から同一の周波数の電波を送信する場合は、全空中線端子における総和を求める。

5 結果の表示

- (1) 空中線電力の測定値をW 単位で、定格(工事設計書に記載される)の空中線電力に対する偏差を%単位で(+)または(-)の符号をつけて表示する。
- (2) 空中線電力の総和を求めたときは、測定値の総和のほか、各空中線端子の測定値を表示する。

6 その他の条件

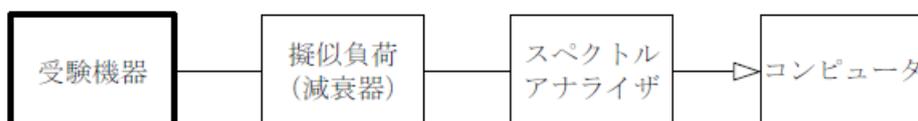
- (1) 2(1)において、スペクトル分析器の検波モードをRMS に設定して測定する場合は、高周波電力計に代えてスペクトル分析器を用いてもよい。ただし、高周波電力計を用いた測定結果と同等となることを事前に確認する。(注1)

注1 スペクトル分析器の中心周波数を搬送波周波数、掃引周波数幅を技術基準で規定する占

有周波数帯幅、掃引時間を(データ点数×1フレーム時間(10ms))、
表示モードをRM S平均、掃引回数を10回以上に設定して掃引周波数幅内の電力総和を求め
る。求めた電力総和にバースト時間率の逆数を乗じた値を測定値とする。
(2)3(1)で規定する最大出力となる状態とは、変調方式(QPSK、16QAM等)、サブキャリア間
隔等の組合せで決定される中で、最大送信電力となる状態をいう。
(3)3(1)で規定する最大出力となる状態の特定が困難な場合は、推定される複数の送信条件で
測定を行う。

隣接チャネル漏洩電力

1 測定系統図



2 測定器の条件等

(1)スペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

中心周波数	測定操作手順に示す周波数(注1)
掃引周波数幅	測定操作手順に示す周波数幅(注1)
分解能帯域幅	3kHz~300 kHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅の3倍程度
掃引時間	測定精度が保証される時間(注2)
Y軸スケール	10dB/Div
入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値(例 ミキサ入力における搬送波 のレベルが-10~-15dBm 程度)データ点数400点以上(例 1 001点)
掃引モード	連続掃引(波形が変動しなくなるまで)
検波モード	ポジティブピーク
表示モード	マックスホールド

注1 チャネル間隔により、次のとおりとする。ただし、 f_c は、搬送波周波数とする。

チャンネル間隔	中心周波数	掃引周波数幅
10MHz	$f_c \pm 10\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 20\text{MHz}$	9.36MHz
15MHz	$f_c \pm 15\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 30\text{MHz}$	14.22MHz
20MHz	$f_c \pm 20\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 40\text{MHz}$	19.08MHz

30MHz	$f_c \pm 30\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 60\text{MHz}$	28.8MHz
40MHz	$f_c \pm 40\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 80\text{MHz}$	38.88MHz
50MHz	$f_c \pm 50\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 100\text{MHz}$	48.6MHz
60MHz	$f_c \pm 60\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 120\text{MHz}$	58.32MHz
70MHz	$f_c \pm 70\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 140\text{MHz}$	68.04MHz
80MHz	$f_c \pm 80\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 160\text{MHz}$	78.12MHz
90MHz	$f_c \pm 90\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 180\text{MHz}$	88.2MHz
100MHz	$f_c \pm 100\text{MHz}$ 、 $f_c \pm 200\text{MHz}$	98.28MHz

注2 掃引時間は、1 データ点当たり1バースト周期以上となる時間とする。

(2) 電力測定時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

中心周波数	測定操作手順に示す周波数(注1)
掃引周波数幅	測定操作手順に示す周波数幅(注1)
分解能帯域幅	3kHz~300kHz
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅の3倍程度
掃引時間	測定精度が保証される時間(注3)
Y軸スケール	10dB/Div
入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値
掃引モード	単掃引
検波モード	RMS

注3 掃引時間は、(データ点数×バースト周期×任意の自然数)とする。

3 受験機器の状態

- (1) 試験周波数及び最大出力に設定し、継続的バースト送信状態とする。
- (2) 隣接チャネル漏洩電力が最大となる状態に設定する。
- (3) 複数の空中線端子がある場合は、全空中線端子における空中線電力の総和が最大となる状態に設定する。
- (4) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態のほか、複数の搬送波を同時に送信する状態に設定する。

4 測定操作手順

I 隣接チャネル漏洩電力の相対値の測定

- (1) スペクトル分析器の設定を2(1)とする。
- (2) スペクトル分析器の中心周波数を搬送波周波数、掃引周波数幅を技術基準で規定する占有周波数帯幅(例 一の搬送波を送信する送信装置の場合において、チャネル間隔が10MHzのときは、占有周波数帯幅は10MHzとする。)に設定して掃引する。

- (3) 掃引周波数幅内の電力総和を求め、搬送波電力(P_c)とする。
- (4) スペクトル分析器の中心周波数を搬送波周波数の上側の規定の離調周波数(注1に設定して掃引する。
- (5) 掃引周波数幅内の電力総和を求め、上側隣接チャンネル漏洩電力(P_U)とする。
- (6) スペクトル分析器の中心周波数を搬送波周波数の下側の規定の離調周波数(注1)に設定し、上側隣接チャンネル漏洩電力と同様に下側隣接チャンネル漏洩電力(P_L)測定する。
- (7) 上側隣接チャンネル漏洩電力比($=10\log(P_U/P_c)$)及び下側隣接チャンネル漏洩電力比($=10\log(P_L/P_c)$)を計算する。
- (8) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。
- (9) アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、全空中線端子における電力の総和を使用して隣接チャンネル漏洩電力比を求める。
- (10) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、各搬送波について測定を行う。ただし、複数の搬送波を同時に送信する状態の場合であって、同時に送信する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数及び最も低い周波数より低い周波数については、上記(1)から(7)の手順により隣接チャンネル漏洩電力を算出する。同時に送信する複数の搬送波の間の周波数については、次の方法により隣接チャンネル漏洩電力を算出する。
- (11) 搬送波電力(P_c)を上記(1)から(3)の手順により測定する。
- (12) スペクトル分析器の中心周波数を間隔周波数(低い周波数の搬送波の送信周波帯域の上端から高い周波数の搬送波の送信周波帯域の下端までの差の周波数をいう。)による規定の周波数(注4)に設定し、掃引周波数幅を4.5MHz(チャンネル間隔が20MHzを超える場合は19.08MHzとする。)として掃引する。

注4 中心周波数は、チャンネル間隔及び間隔周波数により、次のとおりとする。

(A) チャンネル間隔20MHz以下(他の搬送波のチャンネル間隔20MHz以下)

間隔周波数5MHz以上10MHz以下

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz(注5)

間隔周波数10MHz 超え15MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz(注5)

低い周波数の送信周波帯域の上端+7.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-7.5MHz(注5)

間隔周波数15MHz 以上20MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端+7.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-7.5MHz(注5)

間隔周波数20MHz以上

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端+7.5MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端-7.5MHz

(B)チャンネル間隔20MHz以下(他の搬送波のチャンネル間隔20MHz超え)

間隔周波数5MHz以上10MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz(注5)

間隔周波数10MHz以上45MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz(注5)

低い周波数の送信周波帯域の上端+7.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-7.5MHz(注5)

間隔周波数45MHz以上50MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端+7.5MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-7.5MHz(注5)

間隔周波数50MHz以上

低い周波数の送信周波帯域の上端+2.5MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端-2.5MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端+7.5MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端-7.5MHz

(C)チャンネル間隔20MHz超え(他の搬送波のチャンネル間隔20MHz超え)

間隔周波数20MHz以上40MHz以下

低い周波数の送信周波帯域の上端+10MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-10MHz(注5)

間隔周波数40MHz超え60MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端+10MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端-10MHz(注5)

低い周波数の送信周波帯域の上端+30MHz(注5)

高い周波数の送信周波帯域の下端－30MHz（注5）

間隔周波数60MHz以上80MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端＋10MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端－10MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端＋30MHz（注5）

高い周波数の送信周波帯域の下端－30MHz（注5）

間隔周波数80MHz以上

低い周波数の送信周波帯域の上端＋10MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端－10MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端＋30MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端－30MHz

(D)チャンネル間隔20MHz超え（他の搬送波のチャンネル間隔20MHz以下）

間隔周波数20MHz以上30MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端＋10MHz（注5）

高い周波数の送信周波帯域の下端－10MHz（注5）

間隔周波数30MHz以上40MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端＋10MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端－10MHz

間隔周波数40MHz以上50MHz未満

低い周波数の送信周波帯域の上端＋10MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端－10MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端＋30MHz（注5）

高い周波数の送信周波帯域の下端－30MHz（注5）

間隔周波数50MHz以上

低い周波数の送信周波帯域の上端＋10MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端－10MHz

低い周波数の送信周波帯域の上端＋30MHz

高い周波数の送信周波帯域の下端－30MHz

(13) 掃引周波数幅内の電力総和を求め、搬送波の間の隣接チャンネル漏洩電力(P_b)とする。

(14) 搬送波の間の隣接チャンネル漏洩電力比($=10\log(P_b/P_c)$)を計算する。

ただし、注5の搬送波の間の隣接チャンネル漏洩電力比を計算する場合の搬送波電力(P_c)は、低い周波数の搬送波の電力及び高い周波数の搬送波の電力の和とする。

(15) 必要に応じて、上記(8)及び(9)を行って隣接チャンネル漏洩電力比を求める。

II 隣接チャンネル漏洩電力の絶対値の測定

- (1) スペクトル分析器の設定を2(1)とする。
- (2) スペクトル分析器の中心周波数を搬送波周波数の上側の規定の離調周波数(注1)に設定し、掃引周波数幅内の上側隣接チャンネル漏洩電力を探索する。
- (3) 探索した漏洩電力の最大値に分解能帯域幅換算値(=10log (参照帯域幅/分解能帯域幅))を加算した値が許容値以下の場合、この最大値に分解能帯域幅換算値を加算した値を測定値とする。
- (4) 上記(3)において許容値を超える場合は、スペクトル分析器の設定を2(2)とし、中心周波数を搬送波周波数の上側の規定の離調周波数(注1)に設定して掃引する。
- (5) 掃引周波数幅内の全データについて参照帯域幅(1MHz)当たりの電力総和を計算し、その中の最大値を上側隣接チャンネル漏洩電力(P_s)とする。
- (6) 上記(5)で求めた電力総和にバースト時間率の逆数を乗じた値を測定値とする。
- (7) スペクトル分析器の中心周波数を搬送波周波数の下側の規定の離調周波数(注1)に設定し、上側隣接チャンネル漏洩電力と同様に下側隣接チャンネル漏洩電力を求める。
- (8) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。
- (9) アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する場合は、全空中線端子における電力の総和を使用して隣接チャンネル漏洩電力を求める。
- (10) 複数の搬送波を同時に送信する場合は、一の搬送波を送信する状態で測定を行うほか、複数の搬送波を同時に送信する状態で、各搬送波について測定を行う。ただし、複数の搬送波を同時に送信する状態の場合であって、同時に送信する複数の搬送波の周波数のうち最も高い周波数より高い周波数及び最も低い周波数より低い周波数については、上記(1)から(9)により隣接チャンネル漏洩電力を算出する。同時に送信する複数の搬送波の間の周波数については、次の方法により隣接チャンネル漏洩電力を算出する。
- (11) スペクトル分析器の設定を2(1)とし、中心周波数を間隔周波数(低い周波数の搬送波の送信周波数帯域の上端から高い周波数の搬送波の送信周波数帯域の下端までの差の周波数をいう。)による規定の周波数(注4)に設定し、掃引周波数幅を4.5MHz(チャンネル間隔が20MHzを超える場合は19.08MHzとする。)として掃引する。(12) 上記(2)から(9)の手順で隣接チャンネル漏洩電力を算出する。ただし、2(2)のスペクトル分析器の設定は、上記(11)の中心周波数及び掃引周波数幅の設定とする。

5 結果の表示

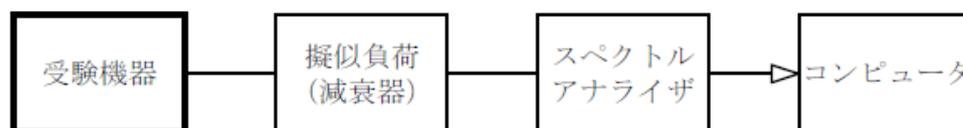
- (1) 上側隣接チャンネル漏洩電力比及び下側隣接チャンネル漏洩電力比の測定値、又は上側隣接チャンネル漏洩電力及び下側隣接チャンネル漏洩電力の測定値を技術基準で規定する単位で離調周波数ごとに表示する。
- (2) 総和を求めたときは、測定値の総和のほか、各空中線端子の測定値を表示する。

6 その他の条件

(1)3(2)で規定する隣接チャネル漏洩電力が最大となる状態とは、変調方式(QPSK、16QAM等)、サブキャリア間隔等の組合せで決定される送信条件の中で、変調過程又は送信部の非線形性による不要発射が最大となる状態で、かつ、その送信条件において最大出力の状態をいう。
 (2)3(2)で規定する隣接チャネル漏洩電力が最大となる状態の特定が困難な場合は、最大になると推定される複数の送信条件で測定を行う。

副次的に発する電波等の限度

1 測定系統図



2 測定器の条件等

- (1) 擬似負荷(減衰器)の減衰量は、測定対象が低レベルのため、なるべく低い値とする。
 (2) 副次発射探索時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

掃引周波数幅	30M Hz～1, 000MHz 1, 000MHz ～使用する周波数帯域の上限周波数の5倍
分解能帯域幅	100 kHz(1GHz未満) 1MHz (1GHz以上)
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
掃引時間	測定精度が保証される時間
Y軸スケール	10dB/Div
データ点数	400点以上(例 1001点)
掃引モード	単掃引
検波モード	ポジティブピーク

- (3) 副次発射測定時のスペクトル分析器の設定は、次のとおりとする。

中心周波数	探索した副次発射の周波数
掃引周波数幅	0Hz
分解能帯域幅	100kHz (1GHz未満) 1MHz (1GHz以上)
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度

掃引時間	測定精度が保証される時間
Y軸スケール	10dB/Di v
データ点数	400点以上(例 1001点)
掃引モード	単掃引
検波モード	RMS

3 受験機器の状態

- (1) 受験機器の送信を停止し、試験周波数を連続受信する状態とする。
- (2) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において受信する状態に設定する。

4 測定操作手順

- (1) スペクトル分析器の設定を2(2)とし、掃引周波数幅内の副次発射を探索する。ただし、注1の周波数範囲を除く。

注1 使用する周波数帯域により、次のとおりとする。

- (3. 7GHz z帯) 3. 56G Hz～4. 14 GHz
- (4. 5GHz z帯) 4. 46G Hz～4. 94 GHz

- (2) 探索した副次発射の振幅値の最大値が許容値以下の場合は、この最大値を測定値とする。
- (3) 探索した副次発射の振幅値が許容値を超える場合は、スペクトル分析器の中心周波数の設定精度を高めるため、掃引周波数幅を100MHz、10MHz、1MHzというように分解能帯域幅の10倍程度まで順次狭くして副次発射の周波数を求める。
- (4) スペクトル分析器の設定を2(3)とし、副次発射の振幅値の平均値(パースト波の場合はパースト内平均電力)を求め、測定値とする。
- (5) 複数の空中線端子がある場合は、各空中線端子において測定する。

5 結果の表示

副次的に発する電波の限度の最大の測定値を測定帯域ごとに周波数とともに、技術基準で規定する単位で表示する。

6 その他の条件

- 4(4)において、受信状態において副次発射がパースト状に発射される場合は、副次発射のパースト内平均電力を求める。